

7月度生涯研修講座

口腔ケアで肺炎予防 必要性高まる多職種連携



多職種連携による口腔管理の必要性を訴える道重文子氏＝7月12日、M&Dホール

臨床・学術部は「口の健康は命の源」口腔ケアで肺炎予防」をテーマに生涯研修講座を7月12日、M&Dホールで開いた。講師は、大阪医科大学看護学部教授の道重文子氏。会員・スタッフら48人が参加した。

2013年の死因で肺炎は3位である。しかし90歳代になると死因の1位となる。誤嚥性肺炎として知られているが、呼吸器学会では医療・介護関連性肺炎（NHAP）というカテゴリーが設けられた。

誤嚥性肺炎は再発を繰り返すことが多く耐性菌が発生し治療困難になりやすい。口腔ケアにより誤嚥性肺炎を削減できるというエビデンスが確立されているものの、現場で口腔ケアを実施している看護職、介護職の方々は自分が行う口腔清掃が不十分と感じ、技術面での不安を感じているというアンケート結果がある。

大阪医科大学看護学部では、学生に口腔ケアの現場を体験させるようになっているとのことだった。今後、医科、歯科、介護職のチーム医療が必要であると述べられた。口腔ケアには周術期口腔管理のような口腔衛生管理に加え、術後の摂食、咀嚼、嚥下、唾液など口腔機能の回復も必要となる。

病院から在宅への流れの中、多職種連携の下、口腔ケアより広義の口腔管理が求められていく。急性期→回復期→慢性期→終末期の各ステージにおいて医師、歯科医師、看護師、介護士、栄養士、セラピスト、介護士などの職種間連携が必要となる。最後に看護師、介護士の口腔ケアマネジメント能力に不安を持っている、歯科には手順、方法ではなく理論や根拠を教えてほしい。また歯科には、全身状態、医療機器・器具について知識を得て、短時間で効果的なケアを医科と共有してほしいとのことである。

「なぜ弱い者から削るのか」 極限まで切り詰めた実態を告白

国が2013年8月から生活保護基準を引き下げたのは憲法25条に反するとして、大阪府内の受給者51人が国と13市に引き下げの取り消しを求めて14年12月に提訴した裁判の第2回期日が、7月6日に大阪地裁で開かれた。

法廷では原告2人が意見陳述し、受給に至るまでの半生や基準引き下げによって極限まで切り詰めている生活実態を告白。「どうして一番弱いものから先に削られていくのか」と訴えた。

弁護団の楠晋一弁護士は、今回の訴訟が国際人権訴訟でもあると主張。基準引き下げは、生存権保障の縮小を禁じた社会権規約に反すると指摘した。

国は2013年8月からの生活保護基準を引き下げたのは憲法25条に反するとして、大阪府内の受給者51人が国と13市に引き下げの取り消しを求めて14年12月に提訴した裁判の第2回期日が、7月6日に大阪地裁で開かれた。

法廷では原告2人が意見陳述し、受給に至るまでの半生や基準引き下げによって極限まで切り詰めている生活実態を告白。「どうして一番弱いものから先に削られていくのか」と訴えた。

弁護団の楠晋一弁護士は、今回の訴訟が国際人権訴訟でもあると主張。基準引き下げは、生存権保障の縮小を禁じた社会権規約に反すると指摘した。

国は2013年8月からの生活保護基準を引き下げたのは憲法25条に反するとして、大阪府内の受給者51人が国と13市に引き下げの取り消しを求めて14年12月に提訴した裁判の第2回期日が、7月6日に大阪地裁で開かれた。

法廷では原告2人が意見陳述し、受給に至るまでの半生や基準引き下げによって極限まで切り詰めている生活実態を告白。「どうして一番弱いものから先に削られていくのか」と訴えた。

弁護団の楠晋一弁護士は、今回の訴訟が国際人権訴訟でもあると主張。基準引き下げは、生存権保障の縮小を禁じた社会権規約に反すると指摘した。



安倍政権は、安保法制を衆議院で強行採決し、9月27日までの会期中に成立をねらっている。ただし、参議院で60日以内に採決されない場合は法案は自然成立するのではなく、衆議院で3分の2

以上の多数による再可決が必要となる。しかし、強行採決後の世論調査では、61〜62%が法案に反対の態度を明らかにしている。それは、安倍政権が弁解する以上に国民に理解されていないからではないからではなく、逆に、憲法に明確に違反し、殺し殺される海外での戦争に

の支持基盤を揺り動かす、法案を廃案に追い込む可能性を示すものではないだろうか。

参加する安保法制の問題点が明らかになりつつあるからである。しかも、安倍政権に対する支持率は35〜37%へと減少し、不支持は50%を超えている。安倍政権を

により日米同盟を強化して抑止力を高め、軍備拡張を進めている中国などの脅威に対抗するとい

ところ、安倍政権は、安保法制に先行して、2013年には戦争するための司令塔として国家安全保障会議（日本版NSC）の設置法、戦

法案に自然成立はない

安倍政権追い込み廃案に

不可欠な秘密保護法を成立させたうえ、オスプレイや水陸両用車等の導入を決め、15年度予算で4兆9800億円という史上最高の防衛費を確保するなど、戦争する国づくりに進めている。他方で、国民には医療費や福



声が高まっている。安倍法制は、軍事を優先し国民生活を犠牲にする政治をいっそう進めることになる。

府道交規則改正の具体案として、兵庫県の「歯科医師が往診等のため往診歯科診療器材を搭載し、又は携帯用往診歯科診療器材を搬送している車両で駐車禁止除外車標章を掲示しているもの」のように改め、同措置の範囲を当該医療機関を中心とする半径16キロ圏とするよう、案を示した。

大阪府警に要請
府道交規則の改正求める

国の社会保障制度「改革」によって、患者が病院から施設、施設から自宅への流れが強められるなか、協会は歯科訪問診療車の除外を要請した。

「日本と原発」上映会
原発の不合理を解き明かすドキュメンタリー映画「日本と原発」の上映会が下記の通り開かれます。鑑賞希望者は協会事務局までお申し込みください。

日時：8月29日（土）
①14:00～16:15
②18:00～20:15
会場：グリーン会館（大阪市北区天神橋1丁目13-15）
定員：140人（完全予約制）
会費：予約券1000円

憲法公議代表幹事・弁護士 吉田健一
基軸
安保法制を斬る
⑤

安倍政権は、安保法制の支持基盤を揺り動かす、法案を廃案に追い込む可能性を示すものではないだろうか。

新卒・第二新卒DHの採用なら...
ハモナビ 学校求人プラン
こんな歯科医院様へオススメ!!
●求人票を書くのが大変!
●医院をもっとアピールしたい!
●長期間の求人広告を出したい!
Wのアピール!! リーズナブルに **長期掲載!!**
①60校のDH養成学校へハモナビオリジナル「求人ファイル」設置!
②WEB上特設求人コーナー「新卒求人コーナー」開設!
和田精密歯研グループ
ハーモニック
詳しくはお電話か、ホームページをご覧ください
0800-111-4510 FAX.06-6393-3232
http://harmonic-net.co.jp/